



3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

当社は2022年1月12日開催の取締役会において、Jトラスト株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2022年4月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2022年3月15日開催予定の当社定時株主総会の承認（特別決議）を前提としております。これにより、当社株式は2022年3月30日をもって上場廃止（最終売買日は2022年3月29日）になる予定であるため、2022年12月期の業績予想並びに配当予想の発表を控させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名） SAMURAI証券株式会社、  
、除外 2社（社名）SAMURAI ASSET FINANCE株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	63,839,300株	2020年12月期	38,635,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期	一株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	52,560,623株	2020年12月期	35,532,762株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,003	796.9	414	—	451	—	886	—
2020年12月期	111	—	△261	—	△250	—	△560	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	5.47		—					
2020年12月期	△10.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	25,324	25,099	25,099	25,099	98.9	39.87	39.87	
2020年12月期	23,824	23,490	23,490	23,490	98.3	16.41	16.41	

(参考) 自己資本 2021年12月期 25,047百万円 2020年12月期 23,430百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、2021年6月24日付にてSAMURAI証券株式会社及びSAMURAI ASSET FINANCE株式会社の当社が保有する全株式をSAMURAI FINANCIAL HOLDINGS株式会社に譲渡することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、株式譲渡契約締結に伴い、SAMURAI証券株式会社及びSAMURAI ASSET FINANCE株式会社を連結子会社から除外しております。

よって、当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、経営成績等の概況は次のとおりです。

#### ■全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として経済活動が大きく抑制され、先行きが不透明な状態が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、『「人の想い」と「お金」をつなぎ新しい世界を創る』ことを目指し、既存事業である「韓国貯蓄銀行業」「キャッシュレスサービス」「ITソリューション」に加え、「スタートアップ」「エンタメ・コンテンツ」「日韓ビジネス」をテーマとした新たな事業領域の開拓に向けた投資活動を進めていくことを事業方針とし、取り組んでまいりました。

新たな事業領域の開拓に向けた事業投資としましては、グループ横断での取組みにより、グループシナジーの最大化に向け注力してまいりました。

#### <スタートアップ企業への投融資>

創業期～成長期のスタートアップ企業がかかえる様々な「悩み」に対し、デット（融資）とエクイティ（出資）双方のアプローチによる柔軟なファイナンスプランの提供を行っております。2021年8月には、第1号案件として、ジェンダーレス社会の実現を目指すオイテル株式会社とNexus Card株式会社が極度枠融資契約を締結しております。

#### <エンタメ・コンテンツ領域への投資>

映画や音楽など、様々なテーマのエンタメ・コンテンツに対して投資を行うことにより、新たな企画の立ち上げや海外アーティストの日本進出などの応援を行っております。2021年9月には、第1号案件として、新鋭男性韓国アイドルグループ「BLACK LEVEL」の日本専属マネジメント契約を締結し、日本の芸能活動をサポートしております。

当連結会計年度の業績につきましては、2020年11月に連結子会社化した2社の業績を年間を通じて計上したことにより、営業収益22,075百万円（前期比18,200百万円増加）と大幅な増収となり、このうち国内営業収益は694百万円、海外営業収益は21,380百万円となっており、海外比率は96.9%となっております。

利益につきましても、営業利益4,522百万円（前期比4,147百万円増加）、経常利益4,524百万円（前期比4,166百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益3,686百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純損失は82百万円）と大幅な増益となりました。

#### ■事業セグメント別の状況

##### ①Fintech事業

Fintech事業は「国内エリア」「海外エリア」に区分しております。

##### <国内エリア>

国内エリアは、Nexus Card株式会社がキャッシュレスサービスをテーマに在留外国人及び国内個人向けのデポジット型クレジットカード、個別信用購入あっせん業並びにスタートアップ企業をはじめとした法人向けの資金調達支援サービスを展開しております。

デポジット型クレジットカードにつきましては、2021年5月1日の商号変更を機に、新たに刷新した「Nexus Card」のブランド認知度向上と新規利用者の獲得を図る為、現在先行投資段階にあり、Web広告やSNS広告などを中心に積極的なプロモーション活動を実施してまいりました。

その他、セキュリティ向上の為、より安全なサービス提供を実現すべく、本人認証サービス（3Dセキュア対応）を2021年9月17日より導入いたしました。

個別信用購入あっせん業におきましては、既存加盟店との連携の強化に加え、新規加盟店獲得に向けた営業活動に注力してまいりました。その結果、新たに16社の新規加盟店の獲得を図れているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により主要加盟店における取扱高及び債権残高は減少しております。

また、新たなサービスとして開始したスタートアップ企業をはじめとした法人向け資金調達支援サービスにおきましては、第1号案件としてジェンダーレス社会の実現を目指すオイテル株式会社と極度枠融資契約を締結しております。

以上の結果、国内エリアは営業収益449百万円（前年同期比41.6%増）、営業損失139百万円（前期の営業損失は78百万円）となりました。

#### <海外エリア>

海外エリアは、JT親愛貯蓄銀行株式会社が韓国において貯蓄銀行業を展開しております。

韓国国内における総量規制や上限金利規制をはじめとした金融業圏の貸付規制強化が継続される中、徹底した顧客分析により優良企業向けの無担保貸付や、有価証券投資及び中金利帯の個人向け無担保貸付を中心に新規貸付が増加したことにより、同社の2021年12月末貸付残高は212,857百万円と堅調に推移いたしました。

その結果、当事業年度末には成長性、収益性、健全性の全ての面において当初の事業計画目標を達成いたしました。2022年12月期にもコロナ禍の長期化及び金融規制の強化が続くと予想されますが、先制的なリスク管理で健全性を向上するとともにサステナブルな成長に向けて運営の効率化を図り、収益性を確保することに注力してまいります。

また、Fintech技術を活用した金融事業の競争力強化を図るべく、消費者貸付システムフレームワーク及び対外連携システムの高度化、情報系報告書(MIS、EIS)システムの高度化、老朽化したセキュリティシステム(ファイアウォール、本店/支店VPN装備)の交換、サーバー及びネットワークアカウント管理システムの構築、マイデータ参加機関連サービスの構築、デジタル窓口業務の構築、非対面自動貸付サービスの活性化、ワンストップ書類提出サービスの開始などによる貸付申込及び審査の効率化・高度化をはじめ、安定したシステム運営とシステムセキュリティの強化に向けて継続的なIT投資を行ってきております。

以上の結果、海外エリアの営業収益は21,380百万円（前年同期比551.0%増）、営業利益5,146百万円（前年同期比632.6%増）となりました。

これらの結果、Fintech事業の業績は、セグメント営業収益21,830百万円（前年同期比506.1%増）、セグメント利益5,007百万円（前年同期比702.8%増）となりました。

#### ②ITソリューション事業

ITソリューション事業は「ミドルウェアソリューション」「システム開発ソリューション」に区分しております。

##### <ミドルウェアソリューション>

ミドルウェアソリューションでは、主力製品である「Fast Connector」シリーズを中心に、DX化におけるサーバー更改を行う企業様にアプローチを行い、新規顧客の獲得に注力いたしました。その結果、DBデータ連携ソフトウェア「Fast Connector」につきましては中堅電機会社等からライセンスの新規受注を獲得いたしました。

また、以前より取り組んでおりますバージョンアップ（IoT対応）に対しては、業務用ハンディ端末を取り扱っている大手メーカーのご協力により、Windows 10 IoT Enterpriseに対応した機器の提供を受け、対応版をリリースする準備に入りました。引き続きWindows 11並びにAndroidの最新版に対してのバージョンアップにも対応してまいります。

その他、保守サポートの年間契約につきましても、堅調に推移をしております。

今後につきましては、「Fast Connector」シリーズの各製品に対して、最新のOS並びにデータベースにも対応したバージョンアップ等を行い、製品の信頼性を上げ更なる新規顧客の獲得に向け注力してまいります。

##### <システム開発ソリューション>

システム開発ソリューションでは、コロナ禍の状況においても企業の底堅いIT投資を背景に堅調に受注を獲得しております。

システム開発案件に関しましては、業務効率化支援システムにおいて大手建設コンサルタント等からの新規受注を獲得いたしました。

既存顧客につきましては、大手印刷会社向け画像データ・アーカイブ・システム改修、及び医療系統計システム開発を受注いたしました。

また、景気の影響を受けにくい運用保守案件におきましては、順調に継続的受注が積み上がり、堅調に推移しております。

プラットフォーム開発につきましては、2021年5月14日付「当社連結子会社によるシステム共同販売のお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、不動産投資型クラウドファンディングシステム（gro-funding pro）のライセンス販売を開始し、新規受注を獲得いたしました。

その他、プラットフォーム開発案件へのリソース集中に伴い営業費用が拡大しておりますが、当該案件は2021年11月にシステムのローンチを行っております。

なお、2021年当初よりリソース集中に伴い、新規受注の獲得が減少しておりますが、システムをローンチしたことにより、今後は新規受注獲得に向け注力してまいります。

以上の結果、ITソリューション事業の業績は、セグメント営業収益184百万円(前年同期比16.4%減)、セグメント利益20百万円(前年同期比52.4%減)となりました。

### ③その他

大阪市中央区東心斎橋の賃貸不動産は引き続き堅調に収益を上げております。また、その他にも2021年6月に実施した株式譲渡に伴い、前連結子会社との取引の一部をその他の収益として計上しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、261,283百万円(前連結会計年度末比48,916百万円増)となりました。

流動資産は、256,059百万円(前連結会計年度末比48,374百万円増)となりました。これは主に現金及び預金が28,289百万円(前連結会計年度末比9,441百万円増)、銀行業における有価証券が20,945百万円(前連結会計年度末比5,911百万円増)、営業貸付金が213,083百万円(前連結会計年度末比35,637百万円増)となったこと等によるものであります。

固定資産は、5,223百万円(前連結会計年度末比541百万円増)となりました。これは主に有形固定資産が2,296百万円(前連結会計年度末比87百万円減)、無形固定資産のうち、のれんが14百万円(前連結会計年度末比6百万円減)、ソフトウェアが514百万円(前連結会計年度末比51百万円減)、投資その他の資産のうち、差入保証金が700百万円(前連結会計年度末比195百万円減)及び出資金が1,147百万円(前連結会計年度末比805百万円増)によるものであります。

流動負債は、229,543百万円(前連結会計年度末比43,731百万円増)となりました。これは主に銀行業における預金が224,165百万円(前連結会計年度末比46,448百万円増)、匿名組合預り金が前連結会計年度末に比して1,240百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、2,622百万円(前連結会計年度末比247百万円増)となりました。これは主にリース債務が929百万円(前連結会計年度末比167百万円減)、長期預り保証金が323百万円(前連結会計年度末比210百万円増)、繰延税金負債が526百万円(前連結会計年度末比297百万円増)となったこと等によるものです。

純資産は、29,116百万円(前連結会計年度末比4,938百万円増)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、18,447百万円(前連結会計年度末残高は10,268百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は13,374百万円(前連結会計年度は1,452百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が5,252百万円と前年同期に比べ5,031百万円の改善となりましたこと、営

業貸付金の増加額32,535百万円による資金の減少、及び銀行業における預金の増加額42,003百万円による資金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5,279百万円(前連結会計年度は10百万円の獲得)となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出8,390百万円による資金の減少、有価証券の償還による収入2,915百万円による資金の増加、及び貸付金の回収による収入1,400百万円による資金の増加等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は160百万円(前連結会計年度は87百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出767百万円による資金の減少及び株式の発行による収入722百万円による資金の増加等があったためであります。

#### (4) 今後の見通し

当社は2022年1月12日開催の取締役会において、Jトラスト株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生予定日:2022年4月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2022年3月15日開催予定の当社定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2022年3月30日をもって上場廃止(最終売買日は2022年3月29日)となる予定であるため、2022年12月期の業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

なお、詳細につきましては、2022年1月12日公表の「Jトラスト株式会社によるNexus Bank株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約の締結のお知らせ」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,847	28,289
受取手形及び売掛金	2,047	1,913
営業貸付金	177,446	213,083
銀行業における有価証券	15,033	20,945
営業投資有価証券	0	—
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	4	5
その他	3,473	2,018
貸倒引当金	△9,169	△10,197
流動資産合計	207,684	256,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	475	589
減価償却累計額	△156	△186
建物及び構築物(純額)	318	402
工具、器具及び備品	1,046	1,065
減価償却累計額	△747	△795
工具、器具及び備品(純額)	298	269
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	△3	△4
車両運搬具(純額)	5	3
使用権資産	1,797	1,595
減価償却累計額	△504	△442
使用権資産(純額)	1,293	1,152
土地	468	468
有形固定資産合計	2,383	2,296
無形固定資産		
ソフトウェア	566	514
のれん	20	14
その他	249	247
無形固定資産合計	837	775
投資その他の資産		
投資有価証券	19	170
差入保証金	896	700
長期前払費用	26	25
出資金	341	1,147
固定化営業債権	359	181
繰延税金資産	35	0
その他	141	107
貸倒引当金	△359	△181
投資その他の資産合計	1,461	2,151
固定資産合計	4,682	5,223
資産合計	212,366	261,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35	43
匿名組合預り金	1,240	—
顧客預り金	660	0
銀行業における預金	177,716	224,165
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	727	233
リース債務	226	326
未払金	370	202
未払法人税等	965	591
前受金	12	13
賞与引当金	0	0
預り金	89	79
未払費用	2,728	3,068
その他	837	617
流動負債合計	185,811	229,543
固定負債		
長期借入金	337	243
長期預り保証金	113	323
社債	600	600
リース債務	1,096	929
繰延税金負債	228	526
固定負債合計	2,375	2,622
負債合計	188,187	232,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	50	414
資本剰余金	23,942	23,746
利益剰余金	△405	3,841
株主資本合計	23,587	28,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	31
為替換算調整勘定	543	1,022
その他の包括利益累計額合計	524	1,053
新株予約権	59	52
非支配株主持分	7	8
純資産合計	24,178	29,116
負債純資産合計	212,366	261,283

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	3,874	22,075
営業費用	1,901	10,709
営業総利益	1,972	11,365
販売費及び一般管理費	1,597	6,843
営業利益	375	4,522
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券売却益	0	—
受取手数料	0	10
役員報酬返納額	0	—
新株予約権戻入益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	0
受取遅延損害金	—	8
その他	3	11
営業外収益合計	5	30
営業外費用		
支払利息	3	3
匿名組合損失	9	0
為替差損	4	—
支払手数料	—	4
支払保証料	1	7
その他	2	12
営業外費用合計	22	28
経常利益	358	4,524
特別利益		
受取和解金	11	—
関係会社株式売却益	—	754
特別利益合計	11	754
特別損失		
固定資産除却損	5	2
投資有価証券評価損	8	—
減損損失	28	—
訴訟関連費用	5	0
その他	0	—
特別損失合計	49	2
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	320	5,276
匿名組合損益分配額	100	24
税金等調整前当期純利益	220	5,252
法人税、住民税及び事業税	430	1,247
法人税等調整額	△127	316
法人税等合計	302	1,564
当期純利益又は当期純損失(△)	△82	3,687
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△82	3,686

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△82	3,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	49
為替換算調整勘定	543	479
その他の包括利益合計	527	528
包括利益	445	4,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	444	4,214
非支配株主に係る包括利益	0	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,105	1,118	△1,155	2,068
当期変動額				
新株の発行	0	0		0
資本金から剰余金への振替	△2,055	2,055		—
欠損填補		△832	832	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△82	△82
株式交換による増加		21,600		21,600
連結子会社株式の売却による持分の増減		1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△2,055	22,824	749	21,519
当期末残高	50	23,942	△405	23,587

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2	—	△2	58	—	2,123
当期変動額						
新株の発行						0
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△82
株式交換による増加						21,600
連結子会社株式の売却による持分の増減						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	543	527	1	7	535
当期変動額合計	△15	543	527	1	7	22,055
当期末残高	△18	543	524	59	7	24,178

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50	23,942	△405	23,587
当期変動額				
新株の発行	364	364		729
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補		△560	560	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			3,686	3,686
株式交換による増加				—
連結子会社株式の売却による持分の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	364	△196	4,247	4,415
当期末残高	414	23,746	3,841	28,003

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△18	543	524	59	7	24,178
当期変動額						
新株の発行						729
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						3,686
株式交換による増加						—
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	479	528	△7	1	522
当期変動額合計	49	479	528	△7	1	4,938
当期末残高	31	1,022	1,053	52	8	29,116

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	220	5,252
減価償却費	138	726
減損損失	28	—
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	282	639
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	3	3
有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
匿名組合投資損益 (△は益)	9	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
受取和解金	△11	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△754
固定資産除却損	5	2
訴訟関連費用	5	0
売上債権の増減額 (△は増加)	44	114
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△28	△32,535
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	12	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△1
未収入金の増減額 (△は増加)	82	△135
預け金の増減額 (△は増加)	△28	28
匿名組合預り金の増減額 (△は減少)	675	△132
顧客預り金の増減額 (△は減少)	659	△320
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	△567	42,003
その他	△7	77
小計	1,540	14,975
利息及び配当金の受取額	0	18
利息の支払額	△3	△3
和解金の受取額	11	—
訴訟関連費用の支払額	△7	△1
法人税等の支払額	△88	△1,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452	13,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	29	△1,065
有形固定資産の取得による支出	△193	△186
無形固定資産の取得による支出	△65	△160
貸付金の回収による収入	—	1,400
有価証券の取得による支出	△942	△8,390
有価証券の償還による収入	634	2,915
有価証券の売却による収入	242	304
投資有価証券の取得による支出	—	△171
投資有価証券の売却による収入	79	20
出資金の払込による支出	△0	△849
出資金の償還による収入	337	189
差入保証金の支払による支出	△361	△59
差入保証金の回収による収入	308	284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	529
その他	△55	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	△5,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	180
長期借入金の返済による支出	△60	△767
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
リース債務の返済による支出	△35	△295
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	8	—
株式の発行による収入	0	722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	△160
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,569	8,178
現金及び現金同等物の期首残高	1,029	10,268
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,668	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,268	18,447

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「Fintech事業」「ITソリューション事業」「その他」の3つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同一であります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Fintech事業」の国内エリアでは、在留外国人や個人向けのクレジットカードサービス、割賦販売斡旋業、企業及び個人への投融資活動を主に行っております。海外エリアでは、韓国国内における貯蓄銀行業を主に行っております。

「ITソリューション事業」は、「ミドルウェアソリューション」の主力製品である「Fast Connector」シリーズの販売・保守サービスの提供及びSES（システムエンジニアリングサービス）や受託開発をはじめとする「ITソリューション」の提供を主に行っております。

「その他」に含まれる事業は、自己資金による投資及び保有する賃貸不動産の賃貸事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	Fintech 事業	IT ソリューション 事業	その他	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,601	220	52	3,874	—	3,874
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,601	220	52	3,874	—	3,874
セグメント利益	623	42	47	713	△338	375
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	124	1	4	130	7	138
のれんの償却額	—	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	2,716	1	—	2,718	74	2,792
特別損失	47	0	—	47	1	49
(減損損失)	28	—	—	28	—	28

- (注) 1. セグメント利益の調整額△338百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。
5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	Fintech 事業	IT ソリューション 事業	その他	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	21,830	184	60	22,075	—	22,075
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,830	184	60	22,075	—	22,075
セグメント利益	5,007	20	55	5,083	△560	4,522
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	709	1	4	715	14	730
のれんの償却額	—	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	569	10	—	579	51	630
特別損失	2	0	—	2	—	2
(減損損失)	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益の調整額△560百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。
5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)		
日本	韓国	合計
590	3,284	3,874

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)		
日本	韓国	合計
700	1,683	2,383

## 3. 顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)		
日本	韓国	合計
694	21,380	22,075

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)		
日本	韓国	合計
697	1,599	2,296

## 3. 顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	Fintech事業	ITソリューション事業	その他		
当期末残高	－	20	－	－	20

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	Fintech事業	ITソリューション事業	その他		
当期末残高	－	14	－	－	14

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	21円29銭	1株当たり純資産額	64円61銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△1円61銭	1株当たり当期純利益金額	22円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△82百万円	3,686百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△82百万円	3,686百万円
普通株式の期中平均株式数	51,108,246株	161,985,152株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第14回新株予約権 (9,196個) 第15回新株予約権 (357,000個) 第16回新株予約権 (17,981個) 第17回新株予約権 (700個)	第14回新株予約権 (7,556個) 第15回新株予約権 (307,000個) 第16回新株予約権 (16,381個) 第17回新株予約権 (500個)

※ 当社の発行しているA種優先株式が転換仮定方式に基づき算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純利益又は当期純損失額を算定しております。

但し、A種優先株式の転換後株式総数が発行可能株式総数を超過する場合、発行可能株式総数を上限として転換を実施したものと仮定して普通株式増加数を計算しております。

## (重要な後発事象)

## (株式交換契約の締結)

当社は、2022年1月12日開催の取締役会において、Jトラスト株式会社（以下、JTといいます。）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

2022年3月15日開催予定の定時株主総会の決議による承認（特別決議）を受けた上で2022年4月1日を効力発生日として行うことを予定しています。

また、当該株式交換により、その効力発生日である2022年4月1日をもって、JTは当社の完全親会社となり、当社は東京証券取引所JASDAQの上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て2022年3月30日に上場廃止となる予定です。

## (1) 企業結合の概要

## ① 取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称	Jトラスト株式会社
事業の内容	ホールディング業務

## ② 企業結合を行った主な理由

JT及びJTの連結子会社（以下、総称して「JTグループ」といいます。）は、『既成概念にとらわれないファイナンシャルサービスを提供する企業体を目指す』のビジョンのもと、銀行業、債権買取回収事業を中核とする総合金融サービスを提供することを目指しています。日本金融事業を安定的な利益基盤とし、日本で培った審査力・回収力やマーケティング力などのオペレーション・ノウハウを韓国及びモンゴルや、インドネシアを中心とする東南アジアで展開することで、アジア地域における経営基盤を拡大してきました。

なお、現在のJTグループの事業セグメントは、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業、投資事業及びその他の事業で構成しております。

一方、当社及び当社の連結子会社（以下、総称して「当社グループ」といいます。）は、『「人の想い」と「お金」をつなぎ新しい世界を創る』ことを目指し、既存事業である「韓国貯蓄銀行業」「キャッシュレスサービス」「ITソリューション」に加え、「スタートアップ」「エンタメ・コンテンツ」「日韓ビジネス」をテーマとした新たな事業領域の開拓に向けた投資活動を進めていくことを事業方針（以下、「6つの事業領域の成長戦略」といいます。）としております。

なお、現在の当社グループの事業セグメントは、Fintech事業、ITソリューション事業及びその他の事業で構成しております。

JTグループと当社グループにおいては、2020年9月23日付で両社からお知らせいたしましたとおり、当社（当時の商号 SAMURAI&J PARTNERS株式会社）を株式交換完全親会社、当時、JTの連結子会社であったJトラストカード株式会社（現商号 Nexus Card株式会社）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「2020年株式交換」といいます。）を行い、2020年株式交換を通じて、JTは、当社発行のA種優先株式（以下、「本A種優先株式」といいます。）1,699,140株を取得いたしました。

2020年株式交換は、当社グループとしては、4期連続で赤字業績が続いており、早急に経営基盤を強固にすることが重要な経営課題の一つとなっていた中で、当社グループにとって事業領域の拡大チャンスとなり、また、Fintech事業におけるシナジー効果への期待と収益基盤の強化が図れるものと考え2020年株式交換をJTへ提案いたしました。

一方、JTグループとしては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により世界各国で経済環境が急変し、先行き不透明感が増している中、JTグループにおいて、各国の政治や経済の情勢、事業の収益性などを個別に精査し、事業環境が大きく変化する「ウィズコロナ」の経済に最適化した、必要な時に必要なだけの手元流動性の確保と将来に亘っての収益性のバランスに配慮した事業ポートフォリオの再編を模索する必要があると考えていた中で、JTとして、2020年株式交換のスキームが、手元流動性の確保と収益性のバランスに配慮した事業ポートフォリオの再編に資するものと考え、種類株式による株式交換という当社からの提案に応じることとして、実施に至ったものであります。

なお、2020年株式交換に伴い、当社は合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間（2020年11月1日から2023年12月31日まで）（以下、「本猶予期間」といいます。）に入り、現時点で本猶予期間は解除されておられません。

2020年株式交換の実施後、JTは、その目的であった事業ポートフォリオ再編の一環として、本A種優先株式の転換

によって取得した当社の普通株式や、2020年株式交換の実施前よりJTが保有していた当社の新株予約権の売却処分を行いました。しかしながら、当社の株価の低迷等、市場環境によるところもあり、当社の普通株式あるいは本A種優先株式の売却処分は停滞し、投資収益及びキャッシュフロー獲得等、JTとして期待していた効果には遠い状況となっておりました。当社が本猶予期間に入ってから既に1年が経過する中で、JTとしても、その大きな資産である当社の有価証券が、2020年株式交換の本来の目的である手元流動性の確保と収益性のバランスに配慮した事業ポートフォリオの再編、ひいてはJTの企業価値向上に資するものとなっていない状況を看過することはできず、どのようにして、JTグループとしてより一層企業価値向上に資するものとしていくかが課題となっておりました。

一方、当社は、2020年株式交換により業績改善という目的は達せられたものの、本猶予期間解消に向け、東京証券取引所が公表している18社（2021年12月1日現在）の中から主幹事証券会社の選定が必須となりますが、未だに証券会社の決定に至っておりません。

当社としては、2020年株式交換の実施前から証券会社への打診を開始すると同時に、不採算事業の売却、持株会社体制への移行、専門人材の採用・育成、外部専門家の活用などの経営基盤の強化に向けた取組みを積極的に進めておりました。

しかしながら、主幹事証券会社の選定においては厳しい状況（約7割に打診済）であり、この状況下では新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査を受けるための手続きが進まないまま本猶予期間が満了する懸念が高まっておりました。

そのほか、当社の会計監査人においても2022年1月25日に「公認会計士等の異動に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、今般の監査法人をめぐる環境が厳しい中、RSM清和監査法人内において、これまで以上に当社グループ監査の重要度が一層高まっており（特に韓国のJT親愛貯蓄銀行株式会社の当社グループ内に占める売上規模が拡大しており、グループ監査として監査手続をより一層追加して実施する必要性が高まっている）、主に当社の監査上必要な監査品質を維持するための高い専門性や監査工数の増大を踏まえると、現在の同法人のリソースでは適切な監査チームの編成が困難となる見込みであるとの理由から、2022年12月期の監査契約継続に消極的な姿勢が示されることとなり、以降、同法人と協議を継続してまいりました。

当社は、RSM清和監査法人との協議と並行して、日本公認会計士協会への相談並びに大手監査法人を中心に複数の監査法人に監査引受けの打診を行っており、現在も後任の会計監査人の交渉は続けておりますが、本総会にて、当社とJTとの株式交換契約の承認がなされた場合には、当社は会計監査人を設置する必要がなくなる予定であり、会計監査人の選任が不要となります。

よって、当社とRSM清和監査法人の間では、当社とJTとの株式交換契約の承認の結果が明確になったのち、監査契約の取り扱いにつき協議を行う予定で合意しております。

そうした状況の下、JTは、2021年8月に当社の主幹事証券会社の選定が厳しい状況であること、また、2021年10月には当社の会計監査人が監査契約更新に消極的な状況であることを、当社より知られるところとなりました。JTとしても、当社の上場廃止の懸念が高まっており、JTが保有する当社の有価証券について、長い時間をかけて処分していけばよい状況ではなくっていると認識するに至りました。

JTとしては、最悪の事態として仮に当社が上場廃止となったとしても、その場合には、本A種優先株式の発行要項に定める転換制限が失効し、保有する本A種優先株式の全量を普通株式に転換して当社を連結子会社化することが可能となります。しかし、JT以外の当社の普通株式の株主にとっては、その保有する当社の普通株式の流通性が失われることとなり、価値も著しく毀損することとなります。

JTは、両社が抱えるこうした課題を根本的に解消し、両社のステークホルダーの利益に資するものと考えて、本株式交換を2021年11月8日に当社へ提案いたしました。

当社は、本株式交換によりJTの完全子会社となることから上場廃止となりますが、本株式交換はJT以外の当社の株主に対して上場株式であるJTの株式が交付されるものであり、当社の株主の流通性を損なうものではないこと、また、新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査を受けるための手続きが進まない現状、加えて会計監査人との監査契約継続の協議状況を鑑みて、本株式交換を実施することが当社の株主の利益に資するものであると考え、JTからの本株式交換の提案に応じることといたしました。

なお、当社と親和性の高い金融事業や投資事業等を営むJTの完全子会社となることで、主に国内投融資における連携が強化され、また、当社は持株会社体制を維持する必要がなくなり、当社が掲げる6つの事業領域の成長戦略に専念することが可能となります。さらに、当社が非上場会社となることで、持株会社としてJTと重複するコストを抑えつつ、上場廃止により削減される上場維持管理コストや人的リソースを効果的に再配分し、株価の短期的な

動向にとらわれず、自由度の高い中長期的な視点での経営戦略を実現できる体制を構築することが可能となります。

- ③ 企業結合日  
2022年4月1日（予定）
- ④ 企業結合の法的形式  
JTを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換
- ⑤ 結合後企業の名称  
結合後の企業の名称に変更はありません。
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な論拠  
JTが、当該株式交換契約により当社の議決権の100%を取得し、完全子会社化することによるものです。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数  
株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全子会社)	Jトラスト株式会社 (株式交換完全親会社)
本株式交換比率		
Nexus Bank普通株式	0.20	1
Nexus Bank A種優先株式	20	1
本株式交換により交付される株式数	Jトラスト普通株式：10,867,860株	

(3) 本株式交換に係る割当内容の根拠

両社は、株式交換比率の算定に際して、公正性・妥当性を確保するため、各々から独立した第三者算定機関を選定し、JTは、株式会社赤坂国際会計、当社は、南青山FAS株式会社に算定を依頼いたしました。

両社は、各々が選定した第三者算定機関から提出を受けた株式価値の算定結果を参考に、慎重に協議を重ねた結果、当社の普通株式1株に対して、JTの普通株式0.20株を割当てることと決定いたしました。